

# 平成 29 年就業構造基本調査 福岡市の結果概要

## ○15歳以上の就業状態 — 有業率が男女ともに前回調査より増加

### (1) 概況

福岡市の平成29年10月1日現在の15歳以上人口(133万2800人)のうち、有業者(ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている15歳以上の者)は82万1700人で、前回(平成24年)調査から5万6400人増加(対前回増加率7.4%)しました。また、無業者(ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない15歳以上の者)は51万1100人で、前回調査から9300人(同△1.8%)減少しています。性別では、男性の有業者が前回から2万5300人増加し、44万2500人(同6.1%)、女性が3万1100人増加し、37万9200人(同8.9%)となっており、男女共に有業者数は、増加しています。

有業率(有業者数が15歳以上人口に占める割合)は61.7%となり、前回調査から2.2ポイント増加しました。性別では、男性は71.6%、女性は53.1%となりそれぞれ増加に転じました。(表1)

図 1 男女別有業者数の推移

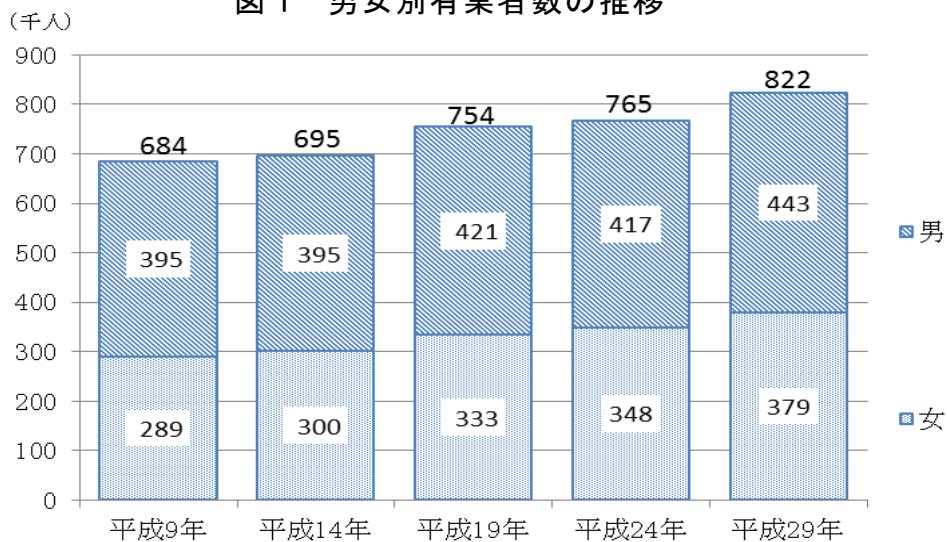


表 1 男女、就業状態別 15 歳以上人口の推移

		(単位：千人，%)				
男女	就業状態	平成9年 (1997)	平成14年 (2002)	平成19年 (2007)	平成24年 (2012)	平成29年 (2017)
総数		1,108	1,174	1,232	1,286	1,333
	有業者	684	695	754	765	822
	無業者	424	479	478	520	511
	有業率	61.7	59.2	61.2	59.5	61.7
男		532	559	583	599	619
	有業者	395	395	421	417	443
	無業者	138	165	163	182	176
	有業率	74.2	70.6	72.1	69.7	71.6
女		576	615	649	687	714
	有業者	289	300	333	348	379
	無業者	287	315	315	339	335
	有業率	50.2	48.8	51.4	50.7	53.1

有業者及び無業者のそれぞれの内訳を見ると、有業者では「仕事が主な者」の割合が、男女ともに増加に転じています。また、無業者では「家事をしている者」の割合が17.3%となり、前回調査の18.6%から1.3ポイント減少しています。うち男性は2.9%と前回調査の2.0%から0.9ポイント増加していますが、女性は、29.8%と前回調査の33.1%から3.3ポイント減少しています。(表2)

表2 男女、就業状態別15歳以上人口(平成24年・29年)

就業状態	実数(人)						構成比(%)					
	平成24年			平成29年			平成24年			平成29年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,285,700	598,900	686,800	1,332,800	618,700	714,100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	765,300	417,200	348,100	821,700	442,500	379,200	59.5	69.7	50.7	61.7	71.5	53.1
仕事が主な者	624,500	391,300	233,200	667,200	411,100	256,000	48.6	65.3	34.0	50.1	66.4	35.8
仕事は従な者	137,000	23,500	113,500	154,200	31,100	123,100	10.7	3.9	16.5	11.6	5.0	17.2
家事が主な者	100,700	3,500	97,200	108,800	5,500	103,300	7.8	0.6	14.2	8.2	0.9	14.5
通学が主な者	29,500	16,700	12,800	39,700	23,000	16,800	2.3	2.8	1.9	3.0	3.7	2.4
家事・通学以外が主な者	6,900	3,300	3,600	5,700	2,600	3,100	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
無業者	520,400	181,700	338,700	511,100	176,200	335,000	40.5	30.3	49.3	38.3	28.5	46.9
家事をしている者	239,400	12,000	227,400	230,800	18,000	212,800	18.6	2.0	33.1	17.3	2.9	29.8
通学をしている者	89,800	50,900	38,900	89,400	45,600	43,800	7.0	8.5	5.7	6.7	7.4	6.1
その他	188,500	117,500	71,000	190,700	112,600	78,100	14.7	19.6	10.3	14.3	18.2	10.9

(2) 年齢別有業率

有業率を年代別に見ると、15～19歳は主に学生世代のため、これまでも低い傾向にありましたが、今回調査で20.5%と6.5ポイント増加しました。そして25～59歳までの各区分は76%を超える値となっています。また、前回調査と比べると45～49歳の区分を除き、すべての区分で増加しています。

性別に見ると、学生世代が含まれる15～19歳を除き、男性が女性を上回っています。男性では25～59歳の各区分で80%を超え、特に40～44歳では95%を超えています。25～29歳も、前回調査の80.7%から92.3%と11.6ポイント増加しています。女性では20～24歳のみ65.0%と前回調査に比べ2.5ポイント減少しています。70～74歳は前回調査の13.1%から25.4%と12.3ポイント増加しています。(表3)

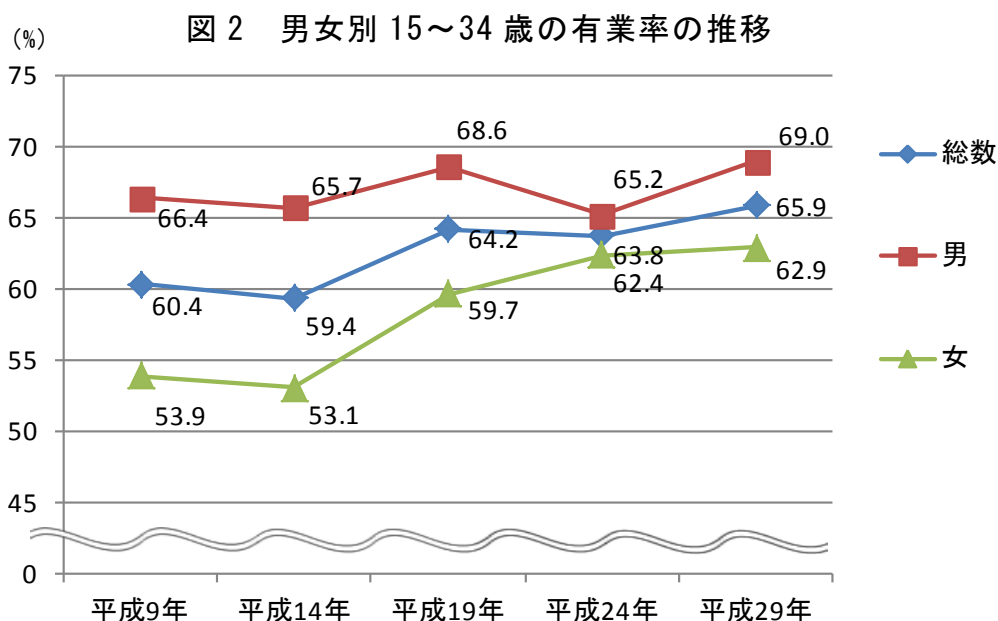
表3 男女、年齢別有業率の推移

(単位: %)

年齢	総数					男					女				
	平成9年	14年	19年	24年	29年	平成9年	14年	19年	24年	29年	平成9年	14年	19年	24年	29年
総数	61.7	59.2	61.2	59.5	61.7	74.2	70.6	72.1	69.7	71.5	50.2	48.8	51.4	50.7	53.1
(年齢別)															
15～19歳	17.9	15.6	12.4	14.0	20.5	18.6	16.6	13.7	10.5	17.0	17.1	14.6	11.0	17.6	24.0
20～24	63.5	58.2	67.7	64.4	65.7	60.8	56.3	61.6	61.3	66.3	66.7	60.1	73.9	67.5	65.0
25～29	76.3	80.0	79.6	76.9	82.5	87.9	91.1	85.5	80.7	92.3	65.0	69.6	73.9	73.4	73.8
30～34	73.4	71.0	79.0	80.8	81.7	93.5	88.4	96.9	89.7	88.8	53.1	54.8	61.9	72.8	75.5
35～39	77.9	77.6	79.0	79.2	81.2	97.6	92.5	93.7	94.9	93.0	59.1	63.5	65.0	64.9	70.2
40～44	80.7	80.5	78.6	80.7	85.9	97.7	95.4	94.7	91.8	95.6	64.4	66.4	63.8	70.5	76.9
45～49	81.8	80.7	81.1	79.7	79.6	96.3	92.8	89.9	90.8	87.4	67.9	68.7	72.7	69.4	72.2
50～54	81.9	77.0	78.1	78.8	82.7	97.5	89.9	93.6	89.9	93.2	67.4	64.9	63.3	68.4	73.0
55～59	74.3	75.7	72.5	72.7	76.3	91.4	86.7	87.3	87.5	94.4	59.0	65.7	58.6	58.9	59.1
60～64	50.0	44.7	64.6	59.4	64.7	66.7	63.0	80.9	71.8	78.6	37.1	29.3	50.2	48.1	51.8
65～69	32.7	34.2	36.8	36.2	45.8	48.0	38.7	45.4	49.4	57.8	23.3	30.4	29.6	24.9	35.1
70～74	22.0	16.8	16.5	19.8	26.8	29.4	29.2	22.9	28.1	28.6	16.7	7.3	11.9	13.1	25.4
75歳以上	10.0	9.8	10.6	6.8	8.7	20.0	20.1	15.0	12.8	13.9	5.0	4.2	8.0	3.2	5.7
(参考)															
15～34歳	60.4	59.4	64.2	63.8	65.9	66.4	65.7	68.6	65.2	69.0	53.9	53.1	59.7	62.4	62.9

※平成9年以前は千位まで、平成14年以降は百位までの値が公表されており、それぞれ有効数字の範囲で有業率を算出。

15～34歳の若年区分の合計で見ると、有業率は65.9%となりました。男性は69.0%で男性全体の71.5%を下回っていますが、女性は62.9%で女性全体の53.1%を上回っています。  
(表3, 図2)



### (3) 従業上の地位, 雇用形態

有業者を従業上の地位及び雇用形態別に構成比で見ると、自営業主が7.4%となり、前回調査から0.6ポイント減少しました。このうち「起業者（現在の事業を自ら起こした者）」の割合は5.2%でした。また家族従業者は前回より0.7ポイント減少して0.8%、雇用者は前回よりも1.5ポイント増加して91.7%でした。

雇用者を雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員が有業者全体の51.9%を占めており、前回調査と比較して2.7ポイント増加しています。前回調査から構成比が最も減少したのは、契約社員の5.1%（前回比△1.1%）でした。会社などの役員は4.6%で、前回調査から0.8ポイント減少しました。このうち起業者の割合は2.0%で、自営業主と比べて起業者の占める割合は低くなっています。

次に男女別に構成比を見ると、男性の正規の職員・従業員が63.1%であるのに対し、女性は38.9%と低く、29.5%をパートが占めるなど、非正規就業者の割合が高くなっています。

(表4)

**表4 男女, 従業上の地位, 雇用形態, 企業の有無別有業者数**

(単位: 人, %)

年・ 男女・ 年齢	総数	自営業主			雇用者									
		うち 起業者	家族 従業者	総数	会社などの役員		正規の 職員・ 従業員	パート	アル バイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約 社員	嘱託	その他	
					うち 起業者	うち 起業者								
平成24年	765,300	61,500	44,100	11,800	690,300	41,300	19,100	376,500	114,200	69,400	18,300	47,300	12,900	10,300
男	417,200	47,700	37,800	3,100	365,400	29,900	16,100	243,800	11,700	34,400	4,900	26,300	10,100	4,400
女	348,100	13,800	6,300	8,700	324,800	11,400	3,100	132,800	102,600	35,100	13,400	21,000	2,800	5,800
平成29年	821,700	60,400	42,400	6,500	753,200	38,100	16,300	426,500	122,800	73,800	23,900	42,100	12,300	13,700
男	442,500	44,500	33,000	600	396,300	28,900	12,500	279,000	10,900	39,400	6,800	17,900	7,000	6,400
女	379,200	15,900	9,400	5,800	356,900	9,200	3,800	147,500	111,900	34,400	17,200	24,200	5,300	7,300
(構成比)														
平成24年	100.0	8.0	5.8	1.5	90.2	5.4	2.5	49.2	14.9	9.1	2.4	6.2	1.7	1.3
男	100.0	11.4	9.1	0.7	87.6	7.2	3.9	58.4	2.8	8.2	1.2	6.3	2.4	1.1
女	100.0	4.0	1.8	2.5	93.3	3.3	0.9	38.1	29.5	10.1	3.8	6.0	0.8	1.7
平成29年	100.0	7.4	5.2	0.8	91.7	4.6	2.0	51.9	14.9	9.0	2.9	5.1	1.5	1.7
男	100.0	10.1	7.5	0.1	89.6	6.5	2.8	63.1	2.5	8.9	1.5	4.0	1.6	1.4
女	100.0	4.2	2.5	1.5	94.1	2.4	1.0	38.9	29.5	9.1	4.5	6.4	1.4	1.9

#### (4) 産業別有業者数

有業者数を産業別に見ると、「卸売・小売業」が最も多く14万6100人（産業別構成比17.8%）、以下、「医療、福祉」が10万8400人（同13.2%）、「建設業」が6万5900人（同8.0%）と続きます。自営業主と雇用者について、それぞれの産業別構成を見ると、自営業主では「建設業」（同16.9%）が最も多く、以下「生活関連サービス業、娯楽業」（同10.9%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同10.4%）と続きます。雇用者では、「卸売・小売業」（同18.6%）が最も多く、以下、「医療、福祉」（同14.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同7.9%）と続きます。

同一産業内で自営業主の割合が最も高いのは「第1次産業（農業・林業・漁業）」の47.6%で、以下、「生活関連サービス業、娯楽業」（同18.3%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同15.7%）と続きます。家族従業者についても「第1次産業（農業・林業・漁業）」が44.4%で最も高くなっています。雇用者では、郵便局や協同組合が分類される「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されないもの）」は産業の性質上、すべて雇用者となっていますが、これらの産業を除くと、雇用者の割合が高い順に「医療、福祉」（同98.0%）「金融業・保険業」（同97.3%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同96.6%）となります。（表5）

表5 産業，従業上の地位，雇用形態別有業者数

産 業	産業別 総 数	自 営 業 主		家 族 従 業 者		雇 用 者 総 数							
		産業別 総数に 対する 構成比 (%)	産業別 総数に 対する 構成比 (%)	産業別 総数に 対する 構成比 (%)	産業別 総数に 対する 構成比 (%)	産 業 別 総 数 対 する 構 成 比 (%)	う ち	う ち	う ち	う ち	う ち	う ち	
							会 社 な だ の 役 員	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	パ ー ト	ア ル バ イ ト	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	契 約 社 員	
総 数	821,700	60,400	7.4	11,800	1.4	753,200	91.7	38,100	426,500	122,800	73,800	23,900	42,100
第1次産業(農業・林業・漁業)	6,300	3,000	47.6	2,800	44.4	2,100	33.3	400	800	400	200	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	65,900	10,200	15.5	1,200	1.8	54,900	83.3	5,900	39,200	2,100	1,700	800	2,200
製造業	55,500	2,300	4.1	100	0.2	52,900	95.3	3,100	34,000	9,400	200	2,400	3,300
電気・ガス・熱供給・水道業	5,900	200	3.4	-	-	5,700	96.6	-	5,700	-	-	-	-
情報通信業	38,700	1,600	4.1	-	-	37,100	95.9	1,700	29,000	500	600	800	3,900
運輸業、郵便業	43,400	2,200	5.1	-	-	40,900	94.2	1,600	25,500	4,100	4,000	3,100	1,700
卸売業・小売業	146,100	5,900	4.0	1,500	1.0	139,900	95.8	9,300	68,700	30,100	18,700	5,000	5,100
金融業・保険業	26,000	700	2.7	-	-	25,300	97.3	400	17,500	2,700	-	1,800	800
不動産業、物品賃貸業	28,100	3,500	12.5	600	2.1	24,200	86.1	4,400	11,700	2,400	2,300	200	2,400
学術研究、専門・技術サービス業	40,200	6,300	15.7	600	1.5	33,400	83.1	4,300	21,200	2,900	1,200	400	2,100
宿泊業、飲食サービス業	59,800	5,800	9.7	3,000	5.0	52,400	87.6	1,300	11,700	12,400	23,300	500	1,200
生活関連サービス業、娯楽業	36,000	6,600	18.3	900	2.5	28,700	79.7	400	14,800	5,700	4,800	800	900
教育、学習支援業	40,900	3,600	8.8	-	-	37,300	91.2	400	24,300	4,800	4,200	500	1,800
医療、福祉	108,400	2,200	2.0	700	0.6	106,200	98.0	3,000	64,800	25,900	2,800	1,200	4,800
複合サービス事業	4,300	-	-	-	-	4,300	100.0	-	3,400	-	200	-	700
サービス業（他に分類されないもの）	65,200	4,700	7.2	-	-	59,800	91.7	1,600	23,800	13,900	5,000	3,900	9,100
公務（他に分類されないもの）	23,100	-	-	-	-	23,100	100.0	-	18,900	1,300	600	200	300
分類不能の産業	27,900	1,600	5.7	300	1.1	24,800	88.9	200	11,400	4,100	4,100	2,300	1,900

#### (5) 職業別有業者数

職業別到有業者数を見ると、事務従事者〔課長相当職以上の職務にある者の監督を受けて事務等に従事する者〕が19万1500人で全体の23.3%を占めます。次いで専門的・技術的職業従事者が16万4500人（構成比20.0%）、販売従事者〔販売に伴う接客サービスを除く、売買・売買類似の仕事に従事する者〕が13万7700人（構成比16.8%）と続きます。（表6）

表6 男女，職業，従業上の地位，雇用形態，起業の有無別有業者数

職 業	総 数		自 営 業 主		家 族 従 業 者	総 数	雇 用 者						
	構成比 (%)	うち 起業者	うち 起業者	産 業 別 総 数 対 する 構 成 比 (%)			会 社 な だ の 役 員	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	パ ー ト	ア ル バ イ ト	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	契 約 社 員	
													う ち
総 数	821,700	100.0	60,400	42,400	6,500	753,200	38,100	426,500	122,800	73,800	23,900	42,100	
管理的職業従事者	20,100	2.4	600	600	-	19,400	16,900	2,300	-	-	-	200	
専門的・技術的職業従事者	164,500	20.0	13,600	10,200	-	151,000	6,100	112,400	12,800	5,100	2,100	6,600	
事務従事者	191,500	23.3	400	200	900	190,200	5,100	114,600	28,600	8,300	9,700	15,800	
販売従事者	137,700	16.8	7,900	5,000	300	129,500	5,700	78,700	17,700	16,600	3,200	5,300	
サービス職業従事者	109,900	13.4	11,600	8,400	2,000	96,300	1,600	28,700	30,700	27,000	1,900	3,300	
保安職業従事者	9,700	1.2	300	-	-	9,400	-	5,400	800	1,400	-	1,200	
農林漁業従事者	6,100	0.7	3,200	1,400	1,100	1,800	-	900	300	400	-	-	
生産工程従事者	51,800	6.3	5,200	3,200	300	46,300	800	26,600	9,500	3,600	2,100	2,700	
輸送・機械運転従事者	22,600	2.8	1,500	1,500	-	20,900	300	15,200	1,000	1,700	700	1,100	
建設・採掘従事者	32,900	4.0	9,000	7,500	200	23,600	1,300	18,900	-	700	-	1,000	
運搬・清掃・包装等従事者	49,400	6.0	5,300	2,700	1,600	42,600	-	12,700	17,100	4,800	3,500	3,200	
分類不能の職業	25,400	3.1	1,800	1,600	-	22,200	200	10,000	4,300	4,100	800	1,900	

## (6) 年齢別年間就業日数

休日などを除き、実際に勤務した日数を集計した年間就業日数の就業者数を見ると、200日未満就業者が18万5300人（構成比22.9%）となっています。また、200～249日就業者が28万9100人（構成比35.7%）、250～299日就業者が27万3700人（構成比33.8%）、300日以上就業者が6万1200人（構成比7.6%）でした。前回調査と比べ、200～249日就業者の割合が増加し、250日以上就業者の割合が減少しています。

年間200日未満就業者を就業の規則性で見ると、規則的就业が12万3800人、不規則的就业が5万8300人、季節的就业が3200人となっています。（表7）

図3 年間就業日数、年齢別有業者数の構成

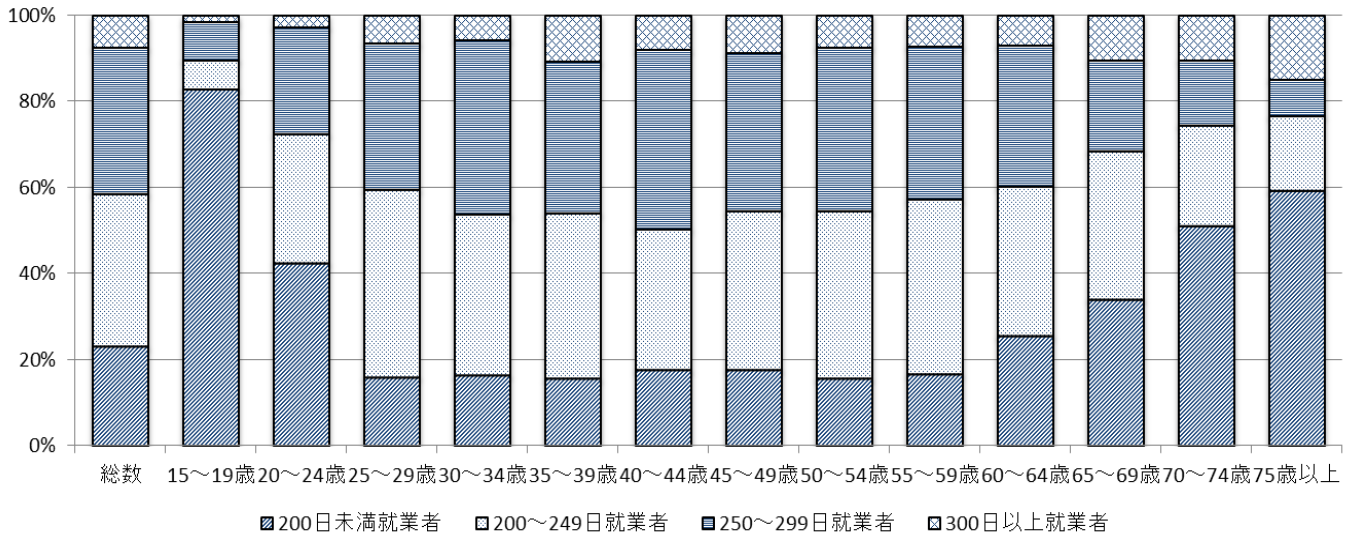


表7 年間就業日数・就業の規則性、年齢別有業者数

(単位：人，%)

年齢	総数	男	女	就業の規則性				200～249日就業者	250～299日就業者	300日以上就業者
				200日未満就業者	規則的就业	不規則的就业	季節的就业			
平成24年 構成比	765,300	417,200	348,100	152,600 20.2	92,500 12.3	53,900 7.1	5,600 0.7	231,900 30.7	297,800 39.5	72,400 9.6
平成29年 構成比	821,700	442,500	379,200	185,300 22.9	123,800 15.3	58,300 7.2	3,200 0.4	289,100 35.7	273,700 33.8	61,200 7.6
15～19歳	14,500	6,100	8,400	11,200	7,300	3,700	200	900	1,200	200
20～24歳	69,800	34,400	35,300	29,100	17,700	11,200	200	20,500	17,100	1,800
25～29歳	78,100	40,900	37,200	12,300	8,200	4,100	-	33,900	26,400	5,000
30～34歳	85,500	43,500	42,000	13,700	8,500	4,800	500	31,500	34,200	4,800
35～39歳	90,800	49,400	41,300	14,000	9,300	4,000	700	35,000	32,000	9,800
40～44歳	106,000	56,800	49,200	18,300	14,300	3,800	200	34,300	43,400	8,400
45～49歳	93,100	49,400	43,700	16,200	11,900	3,800	600	33,800	33,800	8,000
50～54歳	80,400	43,700	36,700	12,300	9,200	3,100	-	30,800	30,200	5,900
55～59歳	66,800	40,200	26,600	11,000	8,000	2,800	200	26,900	23,600	4,700
60～64歳	56,200	32,700	23,500	14,100	8,800	5,300	-	19,200	18,200	3,800
65～69歳	47,400	28,100	19,300	15,500	10,600	4,400	400	15,700	9,600	4,800
70～74歳	19,700	9,400	10,300	9,800	5,900	3,800	100	4,500	2,900	2,000
75歳以上	13,500	7,800	5,700	7,600	4,100	3,400	200	2,200	1,100	1,900

注) 構成比は就業日数不詳の者を除いて算出している。

## (7) 就業希望意識

有業者の就業希望意識を見ると、「継続就業希望者」と「追加就業希望者」の合計が83.8%を占めています。一方、「転職希望者」は11.4%、「就業休止希望者」は3.6%となっています。

性別に構成比を見ると、継続就業希望者と追加就業希望者の合計は、男性では85.8%、女性では81.6%となりました。若干のポイント差はありますが、就業休止希望者や転職希望者を含めた構成比の傾向では、性別による明らかな差はみられません。

年齢別に構成比を見ると、転職希望者の割合は若年層で高く、25～29歳が、19.7%と最も高くなっており、逆に70～84歳の区分では、転職希望者の割合は低く、継続就業希望者の割合が高くなっています。また、就業休止希望者は30～59歳の各区分ではおおむね2～3%前後で推移しているのに対し、60歳以降の区分では構成比が上昇していきます。

一方、無業者では就業希望者が25.3%でした。性別で見ると、男性は24.9%、女性25.5%となっています。年代別で見ると、35～39歳が70.1%と最も高くなっています。また、55歳以上の区分では年齢の高いほど就業希望者の割合が減少していきます。(表8)

表8 男女、就業状態、就業希望意識・就業希望の有無、年齢別15歳以上人口

(単位:人, %)

男女 年齢	有業者									無業者			
	総数	実数(人)				構成比(%)				総数	実数(人)		就業希望者構成比(%)
		継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者		就業希望者	非就業希望者	
総数	821,700	616,900	71,700	93,800	29,300	75.1	8.7	11.4	3.6	511,100	129,300	379,700	25.3
男	442,500	344,100	35,200	44,500	13,500	77.8	8.0	10.1	3.1	176,200	43,800	131,700	24.9
女	379,200	272,900	36,500	49,200	15,700	72.0	9.6	13.0	4.1	335,000	85,500	248,000	25.5
(年齢別)													
15～19歳	14,500	8,000	2,600	2,300	500	55.2	17.9	15.9	3.4	56,300	7,900	48,400	14.0
20～24	69,800	44,600	8,500	12,000	3,700	63.9	12.2	17.2	5.3	36,400	9,700	26,700	26.6
25～29	78,100	45,900	15,800	15,400	700	58.8	20.2	19.7	0.9	16,600	10,600	6,000	63.9
30～34	85,500	61,200	8,100	13,700	1,800	71.6	9.5	16.0	2.1	19,100	12,600	6,500	66.0
35～39	90,800	66,600	8,400	12,400	2,900	73.3	9.3	13.7	3.2	21,100	14,800	6,200	70.1
40～44	106,000	81,300	9,300	9,900	4,100	76.7	8.8	9.3	3.9	17,400	8,900	8,500	51.1
45～49	93,100	71,700	6,300	11,800	2,200	77.0	6.8	12.7	2.4	23,900	14,800	9,100	61.9
50～54	80,400	65,600	5,800	7,400	1,000	81.6	7.2	9.2	1.2	16,800	10,300	6,600	61.3
55～59	66,800	60,100	2,400	2,600	900	90.0	3.6	3.9	1.3	20,800	7,500	13,300	36.1
60～64	56,200	46,500	2,400	2,800	3,400	82.7	4.3	5.0	6.0	30,700	8,900	21,800	29.0
65～69	47,400	37,200	1,300	2,900	4,800	78.5	2.7	6.1	10.1	56,200	11,400	44,600	20.3
70～74	19,700	16,700	600	300	2,000	84.8	3.0	1.5	10.2	53,700	6,200	47,400	11.5
75～79	8,700	7,600	200	200	600	87.4	2.3	2.3	6.9	51,700	4,000	47,100	7.7
80～84	3,500	3,000	-	-	500	85.7	-	-	14.3	43,600	1,000	42,300	2.3
85歳以上	1,300	900	-	-	200	69.2	-	-	15.4	46,800	700	45,200	1.5

### ☆ 用語の解説

継続就業希望者………	現在持っている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者
追加就業希望者………	現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者
転職希望者………	現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者
就業休止希望者………	現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者
就業希望者………	何か収入になる仕事をしたいと思っている者
非就業希望者………	仕事をやる意思のない者

## (8) 転職希望

転職希望者の希望理由を見ると「収入が少ない」が2万5800人で最も多く、「時間的・肉体的に負担が大きい」が2万4000人でこれに続き、この両方で転職希望理由の53.1%を占めます。性別に見ると、男性は「収入が少ない」が最も多く、次に「時間的・肉体的に負担が大きい」となっており、逆に女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が最も多く、次に「収入が少ない」の順になっています。

また、求職者の年齢別に転職希望理由を見ると25～54歳の各区分では「収入が少ない」がそれぞれ最も多くなっています。

転職希望者の希望する仕事の形態は「正規の職員・従業員」が6万800人で最も多く、転職希望者数の64.8%を占め、「パート・アルバイト」が1万6700人でこれに続きます。(表9, 10)

図4 年齢，希望する仕事の形態別転職希望者（構成比）

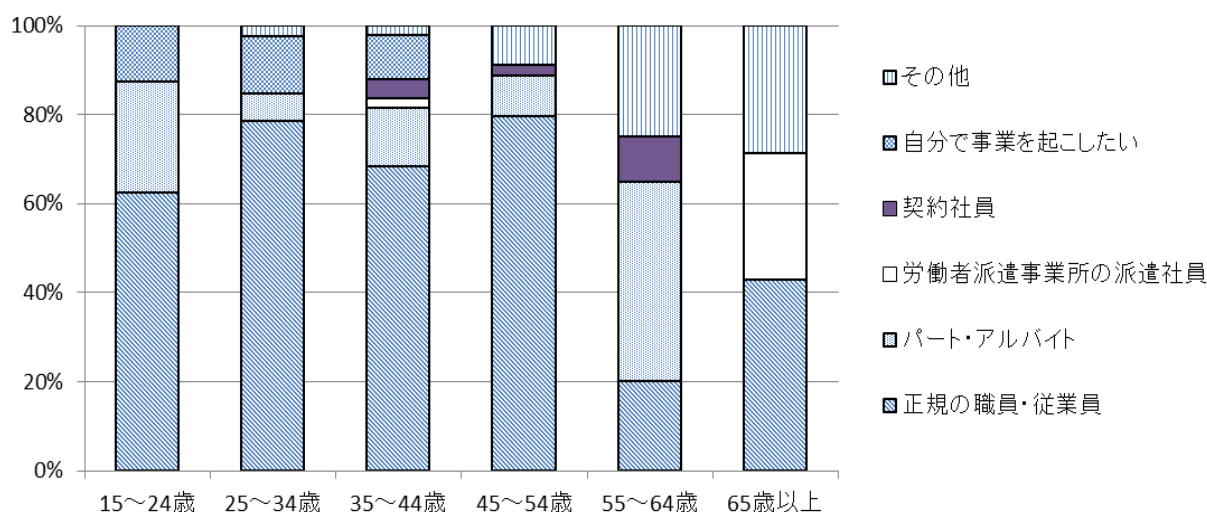


表9 男女，求職活動の有無，年齢，転職希望理由別転職希望者数

(単位：人)

転職希望理由	総数	男		女		うち求職者						
		男	女	男	女	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	
総数	93,800	44,500	49,200	38,200	22,100	16,200	5,600	13,000	9,200	7,900	1,900	600
一時的についた仕事だから	10,200	5,600	4,600	4,900	3,800	1,000	1,900	1,500	900	300	300	-
収入が少ない	25,800	14,900	10,900	13,600	8,400	5,100	600	5,300	2,900	4,600	-	200
事業不振や先行き不安	5,500	1,700	3,800	2,200	1,000	1,200	-	800	900	500	-	-
定年又は雇用契約の満了に備えて	2,900	1,600	1,400	1,600	1,400	200	-	-	200	600	600	200
時間的・肉体的に負担が大きい	24,000	10,100	13,900	7,300	3,700	3,600	1,300	2,800	2,200	600	300	-
知識や技能を生かしたい	7,600	3,200	4,400	5,600	2,200	3,400	700	2,300	1,500	600	500	-
余暇を増やしたい	3,700	2,000	1,800	800	600	200	600	200	-	-	-	-
家事の都合	1,500	-	1,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,800	5,200	6,600	2,400	1,000	1,400	500	100	500	800	200	300

表10 男女，求職活動の有無，年齢，希望する仕事の形態別転職希望者数

(単位：人)

希望する仕事の形態	総数	男		女		うち求職者						
		男	女	男	女	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	
総数	93,800	44,500	49,200	38,200	22,100	16,200	5,600	13,000	9,200	7,900	1,900	600
正規の職員・従業員	60,800	31,800	29,000	27,000	16,500	10,500	3,500	10,200	6,300	6,300	400	300
パート・アルバイト	16,700	3,800	12,900	5,000	1,400	3,500	1,400	800	1,200	700	900	-
労働者派遣事業所の派遣社員	1,900	1,000	900	400	200	200	-	-	200	-	-	200
契約社員	1,600	400	1,100	800	200	600	-	-	400	200	200	-
自分で事業を起こしたい	6,600	4,300	2,200	3,200	2,800	400	700	1,700	900	-	-	-
家業を継ぎたい	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内職	300	-	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,100	2,700	2,400	1,900	900	1,000	-	300	200	700	500	200

※表9及び表10では、有業者の「転職希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしている者を求職者としている。

## (9) 離職理由

前回調査以降の5年間に、実際に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者について前職の離職理由を見ると、総数では「労働条件が悪かった」（構成比12.2%）が最も多く、以下「病気・高齢のため」（同10.5%）、「収入が少なかった」（同9.1%）、と続きます。

男女別に離職理由を見ると、男性は「収入が少なかった」（同13.3%）「労働条件が悪かった」（同13.2%）、「病気・高齢」（同10.4%）、女性では「労働条件が悪かった」（同11.6%）、「病気・高齢のため」（同10.5%）、「出産・育児のため」（同9.1%）、となっています。

年代別の離職理由を見ると15～24歳では「一時的についた仕事だから」、25～34歳では「収入が少なかった」、35～54歳では「労働条件が悪かった」となっており、55～64歳では「定年のため」、65歳以上の区分では「病気・高齢のため」が最も多くなっています。（表11）

**表 11 男女、年齢、前職の離職理由別 15 歳以上人口**  
（平成 24 年 10 月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者）

（単位：人）

前職の離職理由	総数							男	女
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		
総数	266,900	29,500	76,600	54,400	38,000	31,700	36,700	109,100	157,800
会社倒産・事業所閉鎖のため	9,200	800	2,000	2,300	1,100	1,100	1,900	3,000	6,100
人員整理・勸奨退職のため	5,500	-	600	600	400	2,900	1,000	2,600	2,900
事業不振や先行き不安のため	8,200	100	2,800	1,300	1,400	600	2,000	5,900	2,300
定年のため	14,700	-	-	-	200	6,200	8,200	9,000	5,700
雇用契約の満了のため	16,500	500	2,700	3,700	4,700	1,800	3,200	6,300	10,300
収入が少なかったため	24,200	3,500	10,600	3,900	3,800	1,600	800	14,500	9,700
労働条件が悪かったため	32,600	3,100	10,100	10,800	6,000	1,900	800	14,400	18,300
結婚のため	11,900	700	7,500	2,800	1,000	-	-	1,600	10,400
うち 女	10,400	700	6,200	2,500	1,000	-	-	-	-
出産・育児のため	14,400	900	8,100	5,400	-	-	-	100	14,300
うち 女	14,300	900	8,100	5,400	-	-	-	-	-
介護・看護のため	5,900	600	300	800	700	1,800	1,700	1,900	3,900
病気・高齢のため	27,900	2,000	3,300	3,900	5,200	3,700	9,700	11,300	16,600
自分に向かない仕事だった	17,900	2,800	5,700	3,400	3,300	1,500	1,100	8,500	9,400
一時的についた仕事だから	17,100	5,100	6,100	3,200	1,300	500	1,000	7,900	9,200
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	5,200	-	1,800	1,800	200	1,100	300	700	4,500
その他	55,100	9,400	15,300	10,400	8,700	7,000	4,300	21,200	33,900
（構成比）									
会社倒産・事業所閉鎖のため	3.4	2.7	2.6	4.2	2.9	3.5	5.2	2.7	3.9
人員整理・勸奨退職のため	2.1	-	0.8	1.1	1.1	9.1	2.7	2.4	1.8
事業不振や先行き不安のため	3.1	0.3	3.7	2.4	3.7	1.9	5.4	5.4	1.5
定年のため	5.5	-	-	-	0.5	19.6	22.3	8.2	3.6
雇用契約の満了のため	6.2	1.7	3.5	6.8	12.4	5.7	8.7	5.8	6.5
収入が少なかったため	9.1	11.9	13.8	7.2	10.0	5.0	2.2	13.3	6.1
労働条件が悪かったため	12.2	10.5	13.2	19.9	15.8	6.0	2.2	13.2	11.6
結婚のため	4.5	2.4	9.8	5.1	2.6	-	-	1.5	6.6
出産・育児のため	5.4	3.1	10.6	9.9	-	-	-	0.1	9.1
介護・看護のため	2.2	2.0	0.4	1.5	1.8	5.7	4.6	1.7	2.5
病気・高齢のため	10.5	6.8	4.3	7.2	13.7	11.7	26.4	10.4	10.5
自分に向かない仕事だった	6.7	9.5	7.4	6.3	8.7	4.7	3.0	7.8	6.0
一時的についた仕事だから	6.4	17.3	8.0	5.9	3.4	1.6	2.7	7.2	5.8
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	1.9	-	2.3	3.3	0.5	3.5	0.8	0.6	2.9
その他	20.6	31.9	20.0	19.1	22.9	22.1	11.7	19.4	21.5



(10) 職業訓練，自己啓発

調査日から過去1年間に行った，仕事に役立てるための訓練や自己啓発を見ると，職業訓練・自己啓発をした者の割合は，有業者で37.8%，無業者で10.2%となっています。内訳を年齢別で見ると，25～54歳で7割を占めており，男女別では，男性は35～44歳，女性では45～54歳が最も多くなっています。(表12)

表 12 男女，転職希望の有無，求職活動の有無，年齢別職業訓練・自己啓発した15歳以上人口

(単位：人，%)

男女 職業訓練・自己啓発の有無	有業者数 (総数)	継続就業 希望者	追加就業 希望者	転 職 希望者	就業休止 希望者	無業者数 (総数)	就 業			非就業 希望者
							希望者	求職者	非求職者	
総 数	821,700	616,900	71,700	93,800	29,300	511,100	129,300	57,500	71,500	379,700
15 ～ 24 歳	84,200	52,600	11,100	14,300	4,200	92,700	17,600	10,700	6,900	75,100
25 ～ 34 歳	163,600	107,100	23,800	29,100	2,500	35,800	23,200	12,300	10,900	12,500
35 ～ 44 歳	196,800	147,800	17,700	22,300	7,000	38,500	23,700	11,800	12,000	14,700
45 ～ 54 歳	173,500	137,300	12,100	19,300	3,200	40,700	25,100	11,300	13,600	15,600
55 ～ 64 歳	123,000	106,600	4,800	5,500	4,300	51,500	16,400	7,300	9,100	35,100
65 歳 以 上	80,600	65,500	2,200	3,400	8,100	252,100	23,300	4,200	19,000	226,700
うち職業訓練・自己啓発をした 職業訓練・自己啓発率 (%)	310,600 37.8	236,700 38.4	31,400 43.8	33,900 36.1	6,800 23.2	52,200 10.2	26,100 20.2	17,700 30.8	8,400 11.7	26,100 6.9
15 ～ 24 歳	32,000	20,100	3,000	7,000	1,000	20,800	6,300	4,900	1,400	14,500
25 ～ 34 歳	70,800	49,600	10,700	9,900	500	7,500	6,100	4,800	1,300	1,400
35 ～ 44 歳	70,700	52,100	8,000	7,800	2,500	4,900	3,800	2,500	1,300	1,000
45 ～ 54 歳	73,100	58,300	7,200	6,500	900	6,500	4,800	2,900	1,800	1,700
55 ～ 64 歳	44,000	38,900	1,800	2,300	800	4,200	3,000	2,200	800	1,200
65 歳 以 上	20,100	17,800	700	400	1,200	8,400	2,100	400	1,700	6,300
男	442,500	344,100	35,200	44,500	13,500	176,200	43,800	20,600	23,300	131,700
15 ～ 24 歳	40,500	27,200	3,900	7,100	1,600	47,200	8,900	5,700	3,200	38,300
25 ～ 34 歳	84,400	55,900	11,900	14,500	1,300	9,000	7,600	4,900	2,700	1,300
35 ～ 44 歳	106,300	80,300	10,200	10,700	3,400	6,200	3,400	1,600	1,800	2,800
45 ～ 54 歳	93,100	79,200	4,500	7,600	1,300	10,400	6,600	3,100	3,500	3,800
55 ～ 64 歳	72,900	65,300	3,000	2,400	1,600	11,300	5,500	3,300	2,200	5,700
65 歳 以 上	45,300	36,200	1,600	2,300	4,300	92,300	11,800	1,900	9,900	79,800
うち職業訓練・自己啓発をした 職業訓練・自己啓発率 (%)	176,800 40.0	142,400 41.4	16,800 47.7	15,500 34.8	1,800 13.3	23,700 13.5	12,400 28.3	8,600 41.7	3,700 15.9	11,400 8.7
15 ～ 24 歳	15,300	11,100	800	3,500	-	11,500	3,900	3,200	700	7,600
25 ～ 34 歳	41,100	29,800	7,000	4,100	300	3,000	3,000	2,700	300	-
35 ～ 44 歳	43,400	31,900	5,400	5,300	500	700	700	700	-	-
45 ～ 54 歳	39,800	36,000	2,500	1,300	-	2,500	1,800	400	1,400	700
55 ～ 64 歳	26,300	24,200	600	1,000	400	1,500	1,400	1,200	200	100
65 歳 以 上	11,000	9,500	600	400	600	4,500	1,500	400	1,100	2,900
女	379,200	272,900	36,500	49,200	15,700	335,000	85,500	37,000	48,300	248,000
15 ～ 24 歳	43,700	25,400	7,200	7,100	2,500	45,500	8,700	5,000	3,700	36,800
25 ～ 34 歳	79,200	51,200	11,900	14,600	1,200	26,800	15,600	7,400	8,300	11,200
35 ～ 44 歳	90,500	67,600	7,400	11,600	3,600	32,300	20,300	10,100	10,200	11,900
45 ～ 54 歳	80,400	58,100	7,600	11,700	1,900	30,300	18,500	8,200	10,100	11,800
55 ～ 64 歳	50,100	41,300	1,800	3,100	2,700	40,200	10,900	4,000	6,900	29,400
65 歳 以 上	35,200	29,300	600	1,100	3,800	159,800	11,400	2,200	9,100	146,800
うち職業訓練・自己啓発をした 職業訓練・自己啓発率 (%)	133,700 35.3	94,300 34.6	14,600 40.0	18,400 37.4	5,000 31.8	28,400 8.5	13,700 16.0	9,100 24.6	4,700 9.7	14,700 5.9
15 ～ 24 歳	16,700	9,000	2,200	3,500	1,000	9,300	2,400	1,600	700	6,900
25 ～ 34 歳	29,700	19,800	3,800	5,800	200	4,400	3,100	2,100	1,000	1,400
35 ～ 44 歳	27,300	20,200	2,600	2,500	2,000	4,200	3,100	1,800	1,300	1,000
45 ～ 54 歳	33,400	22,300	4,700	5,200	900	4,000	3,000	2,500	500	1,000
55 ～ 64 歳	17,700	14,700	1,200	1,300	300	2,700	1,600	1,000	600	1,100
65歳以上	9,100	8,300	200	-	600	3,900	600	-	600	3,300

注意：就業構造基本調査の結果統計表の数値は，総数に分類不能又は不詳の数値を含むため，また表章単位未満の位で四捨五入しているため，総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。